

野党「首相退陣求める」

鳩山首相の資金管理団体の偽装献金事件で24日、元公設第1秘書が在宅起訴されたことを受け、野党は首相辞任を要求する構えだ。首相の説明に納得していない国民が多いと見て、来年1月召集の通常国会で衆院予算委員会に元秘書の参考人招致を要求し、首相を追及する考えだ。△本文記事1面▽

今回の偽装献金事件では、2002年から計約12億6000万円とされる首相の実母(87)からの資金提供が問題となつた。鳩山首相は贈与と認め、修正申告することをした場合、上申書を地検に出して済む問題なかか」(石破自民党政調会長)という指摘も少なくない。親から子どもへの贈与は、息子が職に就いていたり、無職であつても扶養の範囲を超えるような高額の資金を提供したりする場合は、年間110万円(基礎

度のもので、秘書という第三者が担当していたにせよ、鳩山家はあまりに勉強不足だ」と語る。そのうえで、「贈与税の時効は6年だ。それ以前の資金提供があつたとすれば、その分の相続・贈与税を逃れたこと

「報道の指摘は事実で、ほかにも事実でない記載が見つかった。個人献金があまりにも少なくわかつたら大変だという思いが(秘書に)あつたと推測している。監督責任は感じているが代表辞任は考えていない」(記者会見で)

「税額控除を図った事実は、少なくとも弁護士から1件も報告されていない。出所は、すべて私のお金である」(衆院選前の6党首の公開討論会で)

「なかなか国民にご理解をいただけないことは事実だと思うので、もっと説明を尽くす努力をしたい」(首相就任の記者会見で)

「6月の時点で私の知りうる中ですべて話している。あとは当局が調べて事実が明らかになってくる。それに影響あるような発言は避けなければならない」(東京地検特捜部の捜査着手を受け、記者団に)

「私自身にまったく責任がないと申し上げているつもりはありません」「(資金を)引き出すことに私が署名しているのは事実だ。ただ、全く全容を承知していない」(衆院予算委員会で)

「私の知らないところで何が行われていたのか私自身、大変驚いている。捜査が進んで真実が明らかになっていくことを強く願っている」(実母からの巨額の資金提供発覚を受け、記者団に)

「検察の解明を待って、法に照らして適切な対応を行いたい」(参院本会議で)

「検察の解明がすべて終わった段階で、知りうる事実をすべて国民の皆さんに説明したい」(民主党両院議員総会で)

かにした。政治とかネの問題に関する集中審議も与党に要求する方針だ。

自民党は「政治とカネの問題は、確実にボディーブロー」になる（閣僚経験者）と見ており、国会で繰り返し取り上げ、来年夏の参院選を前に政権にダメージを与えることを狙っている。

首相が過去に「金庫番だつた人の不祥事は（議員本人も）共同正犯だ。即議員辞職すべきだ」と述べたことについても、「変節」をたずねたのだ。この時、首相に議員辞職を求められた自民党の加藤紘一・元幹事長は「政治家は自分が話したことの整合性が問われる。国民の反応として大きくな

ねりが現れる」と語った。

資金提供 なお見えぬ全体像

になる。全体像も明瞭かになつてない」と批判する。政治資金には税制上の優遇措置がとられており、政資金規正法には「（政治団体は）いやしくも国民の疑惑を招くことのないようにな」と明記されている。首相は自身の政治資金について、使途も含む全容を把握し、国民が納得するよう改めて説明する責任がある。

原則、贈与額に応じて10～50%の贈与税がかかる。相の場合、年間で1億～5000万円と巨額で、ほぼ50%の税率が適用される。首相は「秘書に任せている」と自身の関与を一貫して否定している。しかし、一般家庭の場合は、子どもが「親の支援は知りませんでした」という言い訳をしても通用しないだろう。